

年度	平成16～18年度
----	-----------

基本目的 4 多くの人が働ける場が増える

行動目標 4-2 農水産業が活性化する

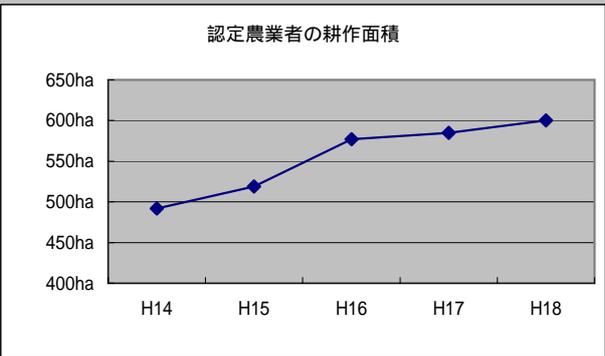
(所管課名 農業委員会事務局)

任務	認定農業者への農地の集積を図る。 農地の保全・有効活用を図る
-----------	-----------------------------------

任務の成果・活動指標の推移

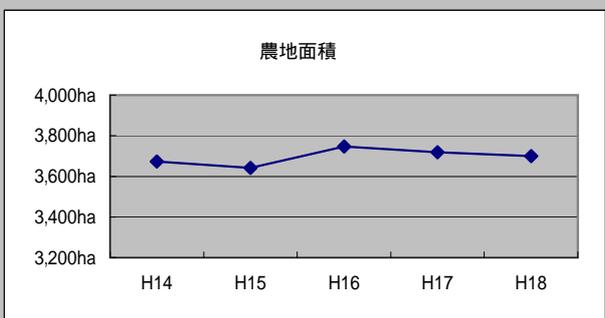
認定農業者の耕作面積

H14実績	492ha	
H15実績	519ha	
H16実績	(四) 530ha (楠) 47ha	
H17実績	585ha	
H18目標	600ha	



農地(耕作)面積

H14実績	3,673ha	
H15実績	3,642ha	
H16実績	(四) 3,605ha (楠) 142ha	
H17実績	3,718ha	
H18目標	3,700ha	



指標の説明

農業の活性化に向け、担い手である認定農業者の規模拡大を図るため農地の集積を進める。その尺度として、認定農業者の耕作面積を指標とした。また、食糧生産の基盤である農地は、防災、環境面においても重要であり、その保全・有効活用を図るための指標を、農地(耕作)面積とした。

任務に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成16～17年度

認定農業者の耕作面積は増加傾向にあり、担い手への農地集積が図られている。一方、市全体の農地面積は徐々にではあるが減少を余儀なくされている。本市農業の活性化を図るため、16年度を初年度とし、四日市農業再生事業として、農業の担い手の育成・確保、地産地消の推進、農地の保全・有効活用を3本の柱に積極的な振興策を実施した。この事業の中で、特に農業委員会として、担い手の育成・確保、農地の保全・有効活用を図るため、積極的に農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等を進め、担い手への農地の利用集積を進めている。また、すでに耕作放棄されている農地についても、有効活用が可能な農地については再生事業の優良農地復元化事業を活用し、農地復元し、担い手に規模拡大と農地の保全・有効活用を図っている。

平成18年度

農地の集積による規模拡大や経営の多角化等による担い手の育成・確保、農地の保全・有効活用等の取組等に加え、18年度は国の担い手等に支援を集中化する施策の大転換に対応するため、特に水田農業における個人や集落営農法人など、担い手の育成、農地の集積に取り組む。

これからの課題、施策等展開の方向性

本市の農業は、より一層の農業従事者の高齢化と担い手不足、その結果として、耕作放棄地の急増が見込まれる。そのため、これまでの施策に加え、特に水田農業においては集落単位で担い手を明確にして集落営農を促進する。また、農地の保全・有効活用の観点から企業の参入や団塊の世代等の農業への参入を進める。